

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アイフリークモバイル 上場取引所 東
コード番号 3845 URL https://www.i-freek.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 邦臣
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 三宅 公崇 TEL 03-6274-8901
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	427	△12.9	1	△85.7	0	△89.5	15	101.2
2026年3月期第1四半期	491	—	7	—	7	—	7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.71	0.70
2026年3月期第1四半期	0.37	0.36

(注) 2025年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2025年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,390	988	70.8
2026年3月期	1,367	972	70.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 984百万円 2026年3月期 968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670	△10.5	△11	—	△13	—	1	△97.7	0.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	22,239,641株	2026年3月期	22,239,641株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	22,239,641株	2026年3月期1Q	21,339,641株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や世界的な物価上昇、資源・エネルギー価格の動向、金融政策の変化等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、部門間シナジーの最大化と収益性の向上を図るため、当第1四半期会計期間よりコンテンツ事業をDX事業に統合し、「DX事業」の単一セグメントへ移行いたしました。

ITエンジニア派遣・受託開発を中心とする領域においては、企業のシステム開発・保守需要が堅調に推移したものの、期初における稼働率の低下及び待機人員の増加が売上高及び収益性に影響を及ぼしました。一方で、配置転換、契約単価の改善及び商流の見直しに向けた取り組みを進めるとともに、営業活動を強化いたしました。

成長領域と位置付ける生成AI分野においては、AI関連案件への参画を進めるとともに、資格取得支援や社内研修の実施などを通じて専門人材の育成を推進いたしました。また、コンテンツ関連では、生成AI技術と当社が保有する絵本・IPコンテンツを活用した法人向けサービスの提案活動を推進し、新たな事業機会の創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は427,937千円（前年同期比12.9%減）、営業利益は1,126千円（前年同期比85.7%減）、経常利益は835千円（前年同期比89.5%減）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことから、四半期純利益は15,703千円（前年同期比101.2%増）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、当社の報告セグメントは単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末に比べて22,581千円（1.7%）増加し、1,382,408千円となりました。これは主として、未収消費税等が8,431千円、売掛金が7,957千円減少する一方、現金及び預金が44,754千円、前払費用が6,783千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて42千円（0.5%）減少し、8,123千円となりました。これは有形固定資産が42千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べて22,538千円（1.6%）増加し、1,390,532千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて25,225千円（10.0%）増加し、276,225千円となりました。これは主として、前受収益が3,403千円、未払事業所税が2,469千円減少する一方、未払消費税等が22,085千円、未払費用が3,244千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて18,389千円（12.7%）減少し、125,878千円となりました。これは主として、長期借入金が18,402千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6,835千円（1.7%）増加し、402,104千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて15,703千円（1.6%）増加し、988,428千円となりました。これは四半期純利益を15,703千円計上により増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表しました通期の業績予想につきましては、現在のところ数値に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,600	1,086,355
売掛金	270,489	262,531
仕掛品	1,049	364
未収入金	4,348	2,261
未収消費税等	8,431	—
未収還付法人税等	7,697	—
前払費用	14,152	20,936
立替金	8,881	6,842
その他	3,570	3,518
貸倒引当金	△393	△402
流動資産合計	1,359,827	1,382,408
固定資産		
有形固定資産	2,379	2,337
投資その他の資産	5,786	5,786
固定資産合計	8,166	8,123
資産合計	1,367,993	1,390,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,974	18,651
1年内返済予定の長期借入金	73,608	73,608
未払金	11,587	12,394
未払費用	98,600	101,844
未払配当金	595	542
未払法人税等	530	132
未払消費税等	15,478	37,563
未払事業所税	3,223	754
前受収益	3,451	48
預り金	27,952	30,686
流動負債合計	251,000	276,225
固定負債		
長期借入金	140,508	122,106
資産除去債務	3,759	3,772
固定負債合計	144,267	125,878
負債合計	395,268	402,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,073	45,073
資本剰余金	758,496	758,496
利益剰余金	165,096	180,799
株主資本合計	968,665	984,368
新株予約権	4,060	4,060
純資産合計	972,725	988,428
負債純資産合計	1,367,993	1,390,532

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	491,487	427,937
売上原価	366,789	328,698
売上総利益	124,697	99,239
販売費及び一般管理費	116,842	98,113
営業利益	7,855	1,126
営業外収益		
助成金収入	400	—
受取補償金	320	—
その他	65	611
営業外収益合計	785	611
営業外費用		
支払利息	701	696
雑損失	—	205
営業外費用合計	701	902
経常利益	7,938	835
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,000
特別利益合計	—	15,000
税引前四半期純利益	7,938	15,835
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等合計	132	132
四半期純利益	7,806	15,703

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

「II 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりです。

II 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社は、「DX事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は、従来「コンテンツ事業」及び「DX事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期会計期間より両事業を「DX事業」へ統合し、単一セグメントに変更しております。

これは、事業間の連携を一層強化し、成長の加速及び収益性の向上を確実なものとするため、両事業を統合したことによるものであります。

この変更により、当社の報告セグメントは単一セグメントになることから、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	3千円	302千円

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少）

当社は、2026年5月25日開催の取締役会において、2026年6月25日開催の第26期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2026年7月1日付で効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、2026年6月30日現在の資本金の額45,073千円のうち35,073千円を減少して10,000千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、2026年6月30日現在の資本準備金の額35,073千円のうち35,073千円を減少して0円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

（1）取締役会決議日	2026年5月25日
（2）債権者異議申述公告日	2026年5月27日
（3）株主総会決議日	2026年6月25日
（4）債権者異議申述最終期日	2026年6月29日
（5）効力発生日	2026年7月1日